

三條市健康づくり推進協議会

(令和7年度の取組の進捗状況・課題、令和8年度の取組の方向性及び事業内容について意見（問題点や提案）に対する意見等のまとめ）

・質問は、原文に準じた内容を記載

No.	資料 ページ	質問	回答
1	基本 施策 1 P3	<p>【坪川会長】</p> <p>(4) 属性や年代等を問わず外出や参加しやすい仕組みづくり</p> <p>計画には認知症や精神障がい等への理解促進、多分野への地域共生社会に関する意識啓発、および高齢者等への移動支援に係る環境整備の3つは掲げられているため、これ以外の取組みを提案することは叶わない/適わないでしょうか。</p> <p>計画の「属性や年代等を問わず」で意図していることは、疾病や障がいをもっている方々を差別なく、という理解になりますでしょうか。掲げている方針の中身がこれでよいのかという違和感があります。現在の取組みに、世代を超えた多世代交流を組み入れることが大切なのではないかと考えています。</p> <p>その理由は、現在、若年層のいじめの増加、若い世代の自殺が増えている、また自殺が多い年代は高年齢ということを考えますと、人との自然な交流の機会があること、それも世代を超えた多世代交流は効果的で大切なことと考えているためです。</p>	<p>【地域包括ケア推進課】</p> <p>本計画において「属性や年代等を問わず」と表現している趣旨は、年齢、疾病や障がいの有無、生活背景などにかかわらず、誰もが排除されることなく地域の一員として尊重される社会を目指すという考え方を示したものであり、特定の属性を限定的に捉えるものではありません。</p> <p>御指摘のとおり、現在、若年層におけるいじめや自殺の増加、高齢層においても自殺が多い状況などを踏まえると、人と人との自然な関わりや、孤立を防ぐためのつながりの重要性は、世代を問わず一層高まっているものと認識しております。特に、世代を超えた多世代交流は、互いの立場や価値観への理解を深めるとともに、孤立の防止や生きがいの創出につながる有効な手段の一つであると考えております。</p> <p>こうした観点から、多世代交流については、新たな取組として位置づけるのではなく、認知症や障がいへの理解促進、地域共生社会に関する意識啓発といった既存の施策の推進に当たって、その要素を意識的に取り入れてまいりたいと考えております。</p> <p>また、交流やつながりの創出については、健康づくりの視点とは別に、三條市総合計画において、地域活動の維持、活性化を目的として交流機会の充実に取り組んでおります。</p>
2	基本 施策 2 P5	<p>【渡辺委員】</p> <p>(1) 個人の健康意識やライフステージの段階に応じたヘルスリテラシー向上のための健康教育の実施(2)統計データに基づく生活習慣病予防、介護予防のための啓発の実施</p> <p>市内保育所、小中学校及び高校における各種取組は、長く継続されているものが多いと思われませんが、以下について教えてください。</p> <p>①事業対象者にヘルスリテラシーの醸成・向上に関する評価（知識・意欲・実践行動の変化等）を確認されていますでしょうか</p> <p>②取組を進める上での課題</p>	<p>【健康づくり課 食育推進室】</p> <p>①本計画では実践行動の変化を見るため、「主食、主菜、副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合」を評価指標としています。子どもについては目標値は設定していませんが、モニタリングのために同項目について調査を行っています。しかし、本計画で項目を見直しているため、R7年度からの調査であり、経年のデータはありません。</p> <p>過去のデータで「主食、主菜、副菜をそろえたお膳のかたちで食べる者の割合」の変化は次のとおりです。</p> <p>保育所（5歳児）：R1 41.0% → R4 25.2% 学校（小5）：R1 50.4% → R4 41.3% （中1）：R1 52.6% → R4 51.4%</p> <p>過去のデータでは数値が悪化しておりましたので、本計画では、クックパッドを活用した保護者に対するバランス食の啓発や子どもへの食育授業内容の工夫などに取り組んでおります。</p> <p>高等学校については、実施学年が学校により異なるため、全校をまとめた数値はありませんが、令和6年度の食育授業実施前後で「主食、主菜、副菜をそろえて食べる頻度」を確認しており、おおむね改善している状況です。</p> <p>②保育所では、保育者の知識が家庭での子どもの健康づくりに影響するため、保護者への栄養教育が引き続き必要です。</p> <p>小中学校では、授業時間などの制約により校内で食育に取り組む時間の確保が難しくなっているため、成果の出る取組を優先的に取り組めるよう検討が必要です。</p> <p>高等学校では、家庭科教諭と連携した食育授業を行っています。生徒へのアンケート調査から朝食欠食率を減らすことが課題となっていますが、単発の食育授業だけでは改善が難しいため、生徒の生活改善につなげられるよう養護教諭等との連携について検討が必要です。</p>

No.	資料 ページ	質問	回答
3		<p>【渡辺委員】 (1) 個人の健康意識やライフステージの段階に応じたヘルスリテラシー向上のための健康教育の実施(2) 統計データに基づく生活習慣病予防、介護予防のための啓発の実施</p> <p>「市内企業への食に関する健康教育メニューの周知」における以下について教えてください。 ①対象企業（規模や業種等） ②企業の反応や印象（例：受入れが良いのは健康管理担当者or社長が健康づくりに力を入れている等） ③取組を進める上での課題</p>	<p>【健康づくり課 食育推進室】 ①市内企業を対象としており、対象企業は絞っていません。</p> <p>②講話だけではなく、バランス弁当の試食や食育SATシステムを使った食事診断など体験活動がある内容が従業員の皆さんから好評です。</p> <p>③推定塩分摂取量調査を実施し、継続して取り組んだ事業所は、食塩摂取量の減少につながる良い変化も見られています。しかし、調査実施に至るには各事業所のトップや担当者の意識の高さによるところも大きいことから、実施方法を簡便化し、取り組みやすくする必要があります。</p>
4	基本 施策 2 P.5	<p>【渡辺委員】 (1) 個人の健康意識やライフステージの段階に応じたヘルスリテラシー向上のための健康教育の実施(2) 統計データに基づく生活習慣病予防、介護予防のための啓発の実施</p> <p>「複合健診の集団検診会場では高塩分摂取傾向者を抽出し、栄養指導を実施した（209人）」との記述及びその前の記述から、栄養指導実施率は5割程度（209/378＝55.3％）*と推察されますが、高塩分摂取傾向者の抽出基準（例：年齢●歳以上、推定食塩摂取量●g以上、全数ではなく希望者のみ等）を教えてください。</p> <p>*令和5年県民健康・栄養実態調査結果での目標量（成人男性7g未満、成人女性6.5g未満）以上の食塩摂取者割合（7～8割）と比較すると、三条市では2割ほど少ない</p>	<p>【健康づくり課 食育推進室】 高塩分摂取傾向者の抽出基準は、塩分調査時に実施する食習慣アンケート調査結果から高塩分摂取と関連のある食習慣10項目のうち、5項目以上該当した人としています。健診の場ではすぐに推定食塩摂取量が分からないため、高塩分摂取になる可能性が高い人を抽出し、該当者全員に指導しています。</p>

No.	資料 ページ	質問	回答
5	基本 施策 2 P9 他	<p>【坪川会長】 (4) 民間企業や関連機関と連携した運動による健康増進のための取組の実施</p> <p>貴市の国民健康保険加入率が18%であること、また、社会的に高齢労働者や非正規雇用労働者の増も考えますと、「地域・職域連携」が重要となっていると思っております。事業所単位と連携され取り組まれていることは、種々おありと思いますが、個々の事業所、個々の取組で、課題であると考えていらっしゃることはありますでしょうか。</p> <p>また、保健所が取り組まれている「地域・職域連携」の活用など、広域的に取り組まれていることがありましたら、お聞かせいただければと思います。</p>	<p>【健康づくり課 保健指導係・食育推進室】 ○<u>個々の事業所、個々の取組で、課題と考えていること</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに取り組むかどうかは、各事業所のトップの意向もさることながら、担当者の熱量にかかっていることが大きいと感じています。担当者の交替や退職で健康づくりへの取組が途絶えてしまうことがあります。 健康診断の結果や従業員の生活習慣など健康に関する実態について認識できている事業所は少ない印象があります。 社員の食事環境の整備において、健康を意識した内容に改善できると良いのではないかと感じた事業所がありました。 推定塩分摂取量調査を実施し、継続して取り組んだ事業所は、食塩摂取量の減少につながる良い変化も見られています。しかし、調査実施に至るにはトップや担当者の意識の高さによることも大きいことから、実施方法を簡便化し、取り組みやすくする必要があります。 喫煙を課題に挙げる事業所はあるものの、管理職の理解が得られなかったり、現場職員に浸透しないなど、禁煙・減煙が進まないといった声が聞かれました。 <p>○<u>保健所が取り組まれている地域・職域連携の活用など、広域的に取り組まれていることがあるか。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所に健康づくりの働きかけを行うに当たっては、昨年度保健所が主体となって作成した「事業場における従業員の健康づくりの進め方の手引き」や当市が行う事業所への健康づくりの取組をまとめたものを媒体にして、事業所が参集する機会に市が健康づくりに関わることを説明、周知しています。 関係機関との連携の例としては、保健所が先程の手引き等を用いて事業所の担当者に働きかけ、健康づくりの取組に前向きな反応があった事業所には保健所とともに事業所に伺い、取組につなげる相談をし、啓発などの実働は市が引き継いで対応しています。 <p>また、地域産業保健センターの方は、事業所の健康管理の担当者と接する場面があるため、健康づくりに取り組む意向がある事業所があった場合は市につなげていただくよう依頼し、適宜情報交換しているところであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域的ということではないが、昨年度、アクサ生命保険株式会社と三条市が、健康経営の推進に関する連携協定を締結したことに伴い、アクサ生命が各企業に訪問する際やセミナーを実施する際などに市の取組を紹介してもらおうという連携を開始したところであります。
6	基本 施策 3 P22	<p>【渡辺委員】 (4) 生活習慣病予防及び生活機能低下の早期発見と適切な支援に繋がる仕組みづくり</p> <p>厚生労働省モデル事業の実施内容や結果を受け、来年度以降、具体的にどのように啓発等を実施するか、決まっていれば教えてください。</p>	<p>【健康づくり課 健診係】 厚生労働省モデル事業の利用は今年度で2年目になります。令和6年度は、歯周病検診と特定健康診査の未受診者を対象に歯周病検診の受診向上を図りましたが、実施者は少なかったことから、今年度は特定健康診査会場で実施しました。実施者は増加したものの年齢的には高齢者が多く、定期的に歯科医院を受診している人が多かったことから、令和8年度は、働き盛り世代に啓発したいと考えています。啓発については、歯・口腔だけに限らず、健康づくり課が提供できる栄養や運動を含む健康講座メニューを紹介する資料を作成し、健康づくり課の取組を事業所に説明する際に送付したり、事業所へ提供できる健康講座をホームページへの掲載を検討しています。また、令和8年度も厚生労働省モデル事業が実施される場合は、今年度に歯・口腔について説明させていただいた5つの事業所等の中で事業所内において健康診査を実施している事業所に実施について相談したいと考えています。</p>

No.	資料 ページ	質問	回答
7	基本 施策 3 P25	<p>【坪川会長】 (3) ゲートキーパーを知っている人の増加</p> <p>ゲートキーパーの養成や、知っている人の増加は着実に取り組まれていることと理解しました。今後は、養成したゲートキーパーの方々が期待されている役割を果たされているかどうかを評価することも必要ではないかと思っております。例えば、気になる人に声をかけた、悩みや心配なことを聞いた、相談窓口につなげたなどを実際に行ったかどうかを把握される必要はないでしょうか。取り組みの結果評価として大切な評価であり、その成果が「連携がうまくいっていると感じる」が増え、最終目的の「自殺者の減/自殺率の低下」につながっていくのではないかと考えますがいかがでしょうか。</p>	<p>【健康づくり課 保健指導係】 ゲートキーパー養成の取組について、実際に役割が果たされているかを評価することの重要性については、本市としても認識しております。</p> <p>一方で、ゲートキーパーは資格や登録が必要なものではなく、役割を知ることでも誰かが担えるものとしているため、個々の行動を把握し実績として評価することは難しいところです。</p> <p>また、市民の中には「ゲートキーパー」と聞くと専門的で難しい役割であると受け取られる傾向もあるため、まずはゲートキーパーの認知度を向上させるとともに、「自分でもできそう。」と感じていただく自己効力感の向上を目標としており、現在はその点を重視した評価指標としています。</p> <p>さらに、ゲートキーパー養成研修終了後のアンケートにおいて、内容の理解度や実際の場面で役立つと感じたかといった項目を設け、その結果を基に評価を行っております。</p> <p>なお、第2次自殺対策計画において「支援がうまくいっていると回答した支援機関の割合」を指標としております。目標達成に向け、関係機関との有機的な連携支援ができるように取り組んでまいります。</p>